

「大阪ヘルスケアパビリオンにかかる建築および協賛企業紹介動画制作業務」委託仕様書
(案)

1 業務名称

大阪ヘルスケアパビリオンにかかる建築および協賛企業紹介動画制作業務

2 契約期間

契約締結の日から令和7年3月31日(月)まで

3 履行場所

公益社団法人 2025 年日本国際博覧会大阪パビリオン(以下、「発注者」という。)の指定する場所

4 目的

2025 年日本国際博覧会に出展する大阪ヘルスケアパビリオンの建築概要及び技術を紹介するとともに、同パビリオンの建築に協賛した企業の紹介を目的とする。

5 業務内容

上記目的を達成するため、当パビリオンに設置されるモニターにおいて放映される映像を企画・製作するものである。

① パビリオン建築紹介動画(尺数:2分~5分程度)

② 協賛企業紹介動画(尺数15秒程度、8社程度)

6 実施方法

(1) 動画の撮影及び制作(シナリオ、デザイン、作画、編集等の全ての業務)

受注者は、企画段階で提案を行う。作成にあたっては、発注者等から提供されるデータの活用方法など、発注者と協議すること。

(2) 字幕・テロップ

字幕・テロップの作成を行うこと。(テロップ:日本語、英語の2言語)

なお、英語の翻訳については、受注者が実施すること。またその際、日本語の直訳ではなく、ネイティブスピーカーによる翻訳を行い、ネイティブチェックも実施すること。

(3) 音楽

効果的な音響を使用し、必要に応じて挿入するオリジナル楽曲を制作すること。

なお、既存の音楽を活用する場合は、権利処理を適切に実施すること。

(4) 新規撮影1回以上を行うこと。(ドローン空撮も可とする)

撮影箇所に関しては、あらかじめ発注者と協議し、必要に応じて、取材先の現地下見や打ち合わせを行った上で、成果品が各種媒体で放映・配信されることの同意を得るとともに、施設、取組風景等の画像・映像の撮影を実施すること。

また、撮影対象施設・団体との調整は、スケジュールも含め受注者が行うこと。
(但し、撮影する施設、取組風景等は事情により追加・変更する場合があるので、柔軟に対応すること。)

(5) 編集

編集はスパイラルアップで、発注者の確認(3回程度)を得ながら実施すること。

(6) その他

業務を行うにあたっては、事前に発注者と企画会議や打ち合わせなど協議を行うこととし、全体の内容を常に意識すること。

発注者や施工者が撮りためた静止画、CADデータを効果的に使用すること。

協賛企業の技術紹介や特典映像については、発注者を通じて各協賛企業と協議の上、制作を行うこと。(素材提供の有無の確認も含む)

7 成果品等

(1) 成果品

成果品は次のとおりとし、受注者において映像や画像、音楽等に関する著作権処理を済ませたもので、所有権は全て発注者に帰属するものとする。

1. パビリオン内のモニター放映用動画(メモリープレーヤでインタラクティブな操作で、建築概要2分~5分程度、技術紹介や協賛名称表示15秒程度、8社程度の呼び出しが可能な構成)

2. SNSプロモーション用動画(協賛企業名を抜くなどしてSNSやプロモーション用に使用できる形態、1分~2分)

・仕様: mp4 ファイル形式* (1部) フルHD/2K以上

※各種媒体で本電子データを利用する可能性があるため、必要に応じ発注者が指定するデータ形式への変換を依頼する場合あり

・納品形態: 当該データを格納した記録媒体(協議による)

・数量: 2部(正・副)

(2) 納品

・納期: 令和7年3月31日(月)

・納品場所: 大阪市住之江区南港北2丁目1-10 ATCビル0's棟北館4階

8 業務実施に当たっての注意事項

○ 業務体制

下記のスタッフを組織し、常時連絡できる体制をとること

- ・業務責任者(制作過程全体の進行管理を行う者で受注者の社員)
- ・業務責任者については、3年以上の経験年数を持つ者であること。
- ・過去に同様の映像素材の制作実績が5回以上あること。
- ・スタッフの変更をしようとするときは、あらかじめ発注者の同意を得ること
- ・業務責任者については随時の打ち合わせに対応できる体制とすること
- ・突発的な事由等による、映像等の差し替えにも迅速に対応すること。

9 その他

- ・ 成果品の所有権、著作権（著作権法第27条・第28条に規定する権利を含む）、利用権は、発注者に帰属するものとする。また成果品の一部に第三者が権利を有する著作物を使用した場合は、所有者、著作権、利用権等に関して必要な手続きを行い、使用料等の負担及び責任は受注者において負うものとする。
- ・ 成果品に対し、第三者からの権利の主張、損害賠償請求等が生じたときは、発注者の責に帰すべき事由による場合を除き、受注者の責任と負担によりこれを処理解決するとともに、発注者に損害が生じた場合にはその損害を賠償しなければならない。
- ・ 発注者は、本事業で納品された成果品を期間の制限なく無償で、インターネット、DVD、放送番組等のあらゆる媒体、手段・方法により公表（公開、配布、放送等）することができることとする。
- ・ 内容については、男女参画、人権配慮及び障がい者への配慮などの観点から問題がないか十分に確認するとともに、個人情報保護に十分配慮して制作すること。
- ・ 電子媒体によるデータ納品については、ウィルス対策ソフトにより検査した上で納品すること。納品物が納品時点でウィルス感染していることにより、発注者又は第三者が損害を受けた場合は、全て受注者の責任と負担により、原状回復、及びその他賠償等について対応すること。
- ・ 業務完了後に、受注者の責任に帰すべき理由による成果品の不良箇所があった場合は、受注者は速やかに必要な訂正、補足等の措置を行うものとし、これに対する経費は受注者の負担とする。
- ・ この仕様書について、疑義が生じたとき又は定めのない事項や細部の業務内容については、その都度、受注者は発注者と協議を行うこと。
- ・ 納品後速やかに業務完了報告書を発注者に提出すること。

[参考] イメージ（過去制作動画）

- ・ イメージ1

https://youtu.be/w03qmm7_YNA

- ・ イメージ2

<https://www.youtube.com/watch?v=0ikbeSUTavo>